

平成 23 年 3 月 29 日

各 位

会社名 株式会社 新生銀行  
代表者名 代表取締役社長 当麻 茂樹  
(コード番号 : 8303 東証第一部)

## 組織の変更について

当行は、主として法人のお客さまに関する業務を中心に、成長性ある分野に対する、より戦略的かつ組織的な営業推進体制を構築し、お客さまのニーズにあった金融商品やサービスをさらに一層的確に提供するため、以下のとおり組織変更を行います。

### 1. 組織変更の内容

従来からの法人部門、マーケット・投資銀行部門の構成を、お客さまにあわせて再編成し、主に事業法人・公共法人向けファイナンス・アドバイザリービジネスを中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを中心に行う「金融市場部門」に再編いたします。

また、財務部門、コーポレートスタッフ部門において機能の移管などに伴う組織の変更を行います。

#### (1) 法人部門

以下の 4 本部およびアセットバック投資部により構成される部門とします。

##### (i) 法人営業本部

「法人営業統轄部」を新設し、同部の下に営業第一部、営業第二部、営業第三部、営業第四部、大阪営業部、公共金融部、ヘルスケアファイナンス部ならびに札幌、仙台、金沢、名古屋、高松、広島、福岡各支店営業を編入します。なお、これまで営業第四部で実施してきた中小企業向けの新規開拓にかかる業務は営業第一部に統合し、新たに設置する「営業第四部」は新産業創生支援業務を担当します。法人営業統轄部は、営業部の業務推進支援機能に加え、金融法人本部、リテール営業統轄部とともに法人営業機能を持つ支店(除く大阪支店)に対して、金融市場部門、個人部門関連業務を含めた総合的な支援機能を持ちます。

##### (ii) アドバイザリー本部

従来からの M&A アドバイザリー、事業再生アドバイザリーなどを行うコーポレートアドバイザリー部、ソリューションアドバイザリー部に加え、お客さまのバランスシートや保有アセットに関連するさまざまなアドバイザリー、ファイナンスアレンジメントなどのソリューションを提供する「アセットソリューション部」を新設し、3 部で構成します。

##### (iii) ストラクチャードファイナンス本部

「ストラクチャードファイナンス本部」を新設し、アセットベースファイナンス、プロジェクトベースファイナンス、M&A ファイナンスなどのストラクチャードファイナンス業務全般を集約します。具体的には、不動産ノンリコースファイナンスを行う不動産ファイナンス部、不動産、建設、リートなどのお客さまへのコーポレートファイナンスを行う不動産法人営業部、M&A やプロジェクトファイナンスなどを担当するスペシャルティファイナンス部および事業再生投融資などを行う企業サポート部により構成されます。

##### (iv) プリンシパルトランザクション本部

国内外のクレジットトレーディングを行うクレジットトレーディング部、国際投資部および企業の事業承継や成長資金の供給を行うプライベートエクイティ部の 3 部で構成します。

## (2) 金融市場部門

以下の4本部および金融市場業務管理部により構成されます。

### (i) 市場営業本部

トレーディング業務などを行う「市場金融部」、お客さま向け金融商品の開発、為替やデリバティブセールスなどを行う「市場営業部」、ローンシンジケーションおよびクレジット商品ポートフォリオ管理などを行う「クレジット商品部」の3部を新設します。

### (ii) 金融法人本部

お客さまへの商品・サービス提供力を高めるため、金融法人本部を金融市場部門に設置します。大阪公共・金融法人部は「大阪金融法人営業部」に名称を変更し、金融法人営業部とともに金融法人本部の下に編入します。

### (iii) アセットマネジメント本部

個人のお客さま向けの資産運用ビジネスの充実を図るため、「アセットマネジメント本部」を新設します。同本部の下に、「アセットマネジメント商品部」を新設し、新生インベストメント・マネジメントと連携して、資産運用商品の企画、組成を行います。また、ウェルスマネージメント部を置き、富裕層のお客さまへの運用商品の提供および各種コンサルティングを行うことに加え、個人部門を窓口としたお客さまへの商品提供力を強化します。

### (iv) トレジャリー本部

これまでと同様、資金部およびALM部の2部で構成します。

## (3) コーポレートスタッフ部門

総合企画部に財務部門にある財務企画部の機能を移管し、財務・資本政策を含めた企画機能を有するものとします。

## (4) 財務部門

(i) 財務管理本部、コーポレート財務本部の2本部体制を廃止します。

(ii) 財務企画部の機能を総合企画部へ移管、また、財務部の機能を資金部へ移管し、財務企画部と財務部は廃止します。

## 2. 実施日

平成23年4月1日

以上